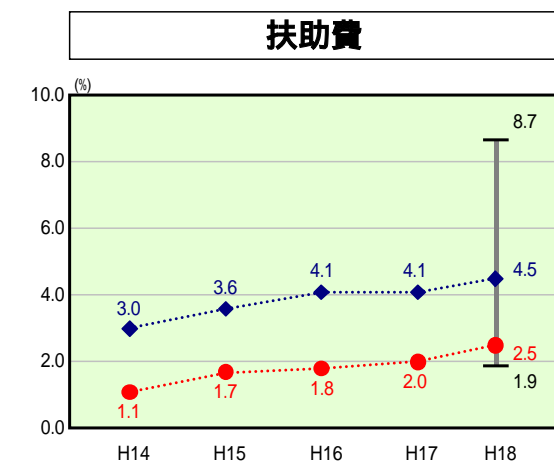
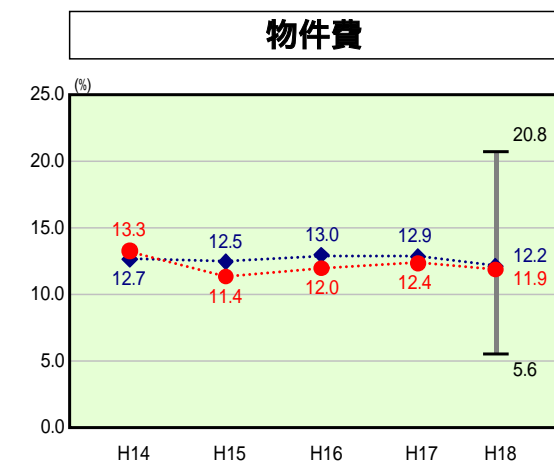
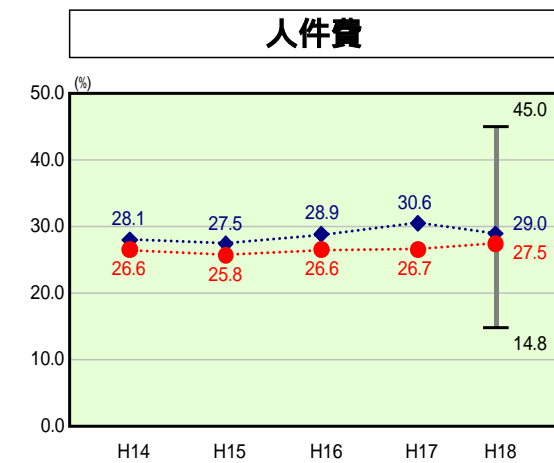
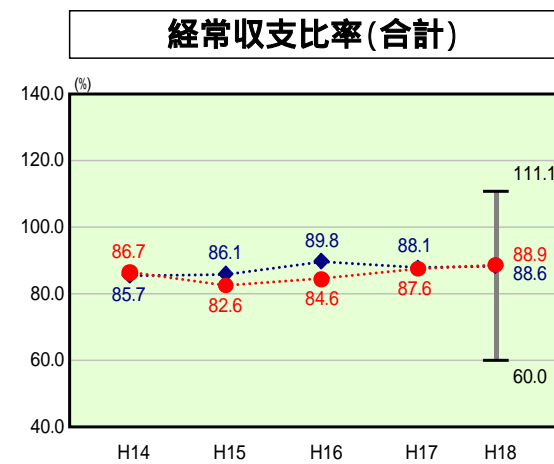


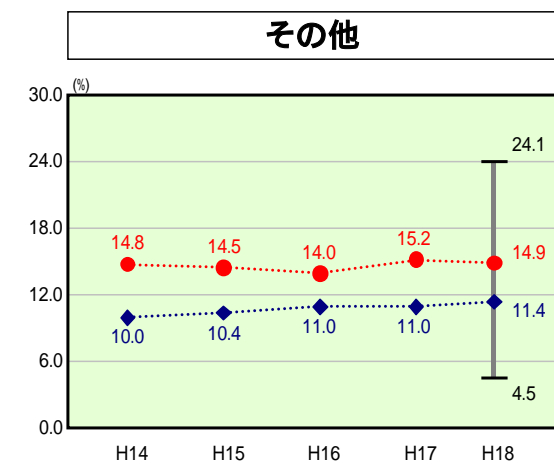
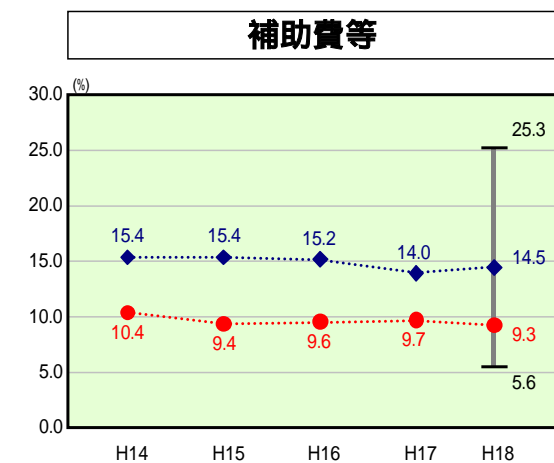
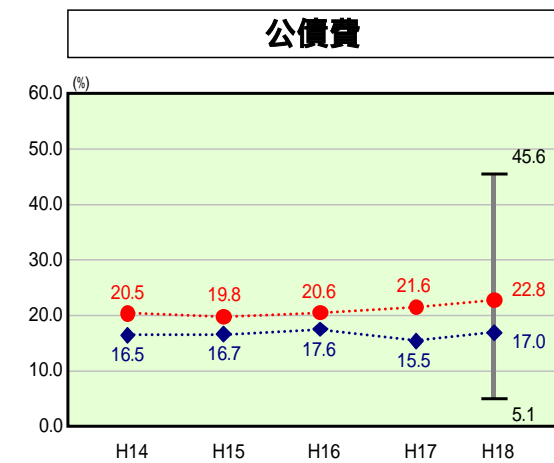
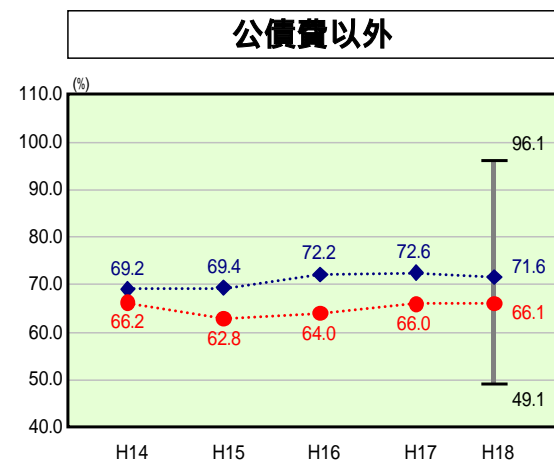
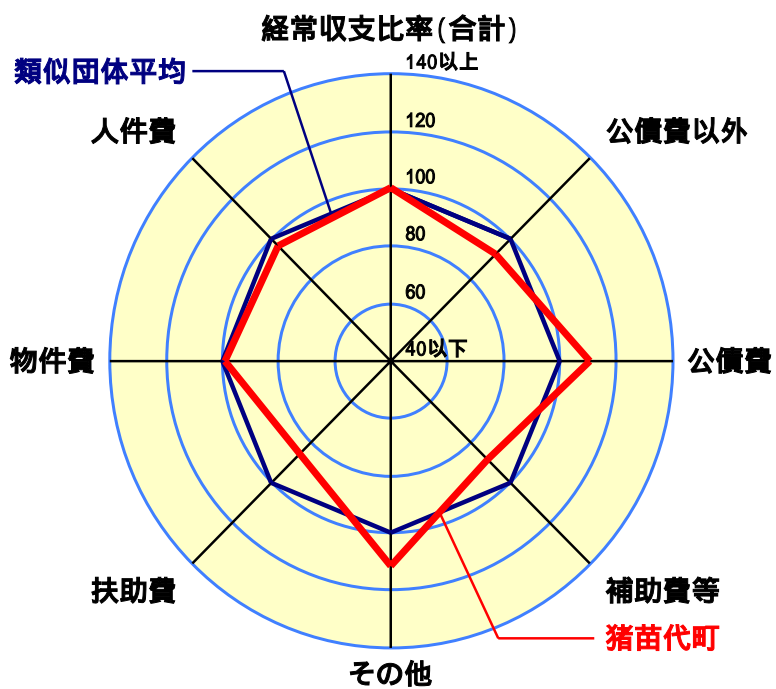
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 猪苗代町

経常収支比率の分析



人口	17,028人(H19.3.31現在)
面積	395.00 km ²
歳入総額	7,653,415千円
歳出総額	7,420,371千円
実質収支	174,009千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体平均と比較すると1.5%下回っているが、一部事務組合の人件費分に充てる負担金といった人件費に準ずる費用や、事業費支弁にかかる職員の人件費を合計した場合の人口一人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。そのため、平成20年度を初年度とし、平成24年度までの5年間で、総務省通知による定員適正化計画に基づく計画的な職員の削減等を実施することにより、8.7%(17人)の削減を目標とし、より適正な定員管理に努める。

物件費: 類似団体平均と比較すると0.3%下回っている。この要因としては、毎年、予算編成指針において削減目標数値を定め(平成18年度においては前年度比2.8%の削減)、予算ベースでの経常経費の削減に努めていることが決算に反映しているためであり、今後もこの抑制に努める。

扶助費: 類似団体平均と比較すると2.0%下回っているが、これは対象者の人口に占める割合が類似団体より低いためである。今後も、現行の制度に従い適正な制度の運用に努める。

補助費等: 類似団体平均と比較すると5.2%下回っている。これは、補助金適正化委員会を設置し年度毎に見直しを行うことにより、抑制に努めてきたことによるものである(平成18年度実績 26,000千円)。今後、FISフリースタイルスキー世界選手権の開催補助等の一時的な増加も予想できるが、なお一層その抑制に努める。

公債費: 類似団体平均と比較すると5.8%上回っている。主な要因は平成9年度から実施している亀ヶ城総合公園整備事業や、下水道整備事業、債務負担行為による道路整備事業などである。一般会計の公債費のピークは平成18年度で現在は減少する傾向にあるが、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係る経費の増加が予想されるため、ここ数年は厳しい財政運営となることが予想される。そのため、行財政改革を強力に進めるとともに、新規地方債の発行抑制、繰上償還の実施等により類似団体の水準となるよう努める。

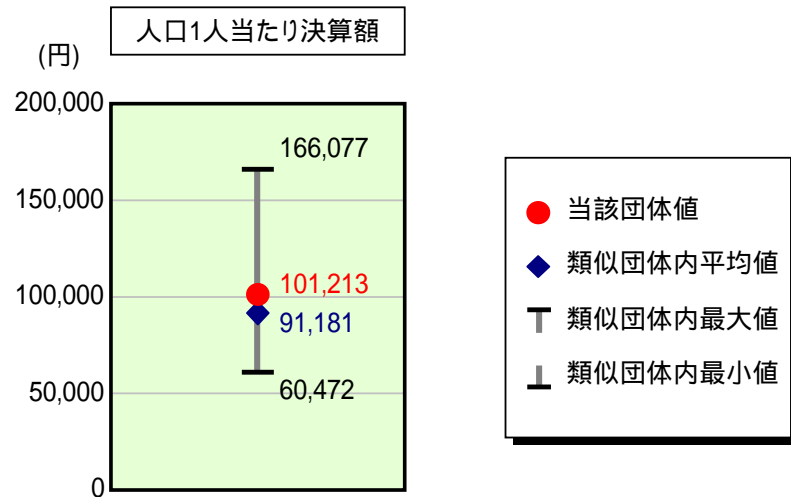
その他: 類似団体平均と比較すると3.5%上回っているが、これは繰上金の増加が主な要因である。特に、下水道事業・特定環境下水道事業・農業集落排水事業の下水道3会計については繰上基準を超える繰上金を負担しており、これが一般会計を圧迫している状況にある。今後も平成22年前後に元利償還金のピークが控えているため速やかな縮減は図れないが、平準化債および借換債の積極的な活用や人件費の削減、接続率の向上、また平成20年度には料金改定を行い、徐々にその額を縮減するよう努める。

普通建設事業費: 普通建設事業費の人口一人当たり決算額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは小学校の統合に伴う校舎建設事業(平成18年度完了)、町営住宅建設事業(平成18年度完了)、優良堆肥製造施設建設事業(平成19年度完了)、亀ヶ城公園整備事業(継続中)と、大規模なプロジェクトが続いたことが大きな要因である。今後は、平成19年度決算より実質公債費比率が18%を越え許可団体に移行する見込みであり、その抑制は避けられないため、普通建設事業費は減少していく見込みである。また、重点事業の厳選と実施時期・凍結等の適正な判断の実施等にも努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 猪苗代町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



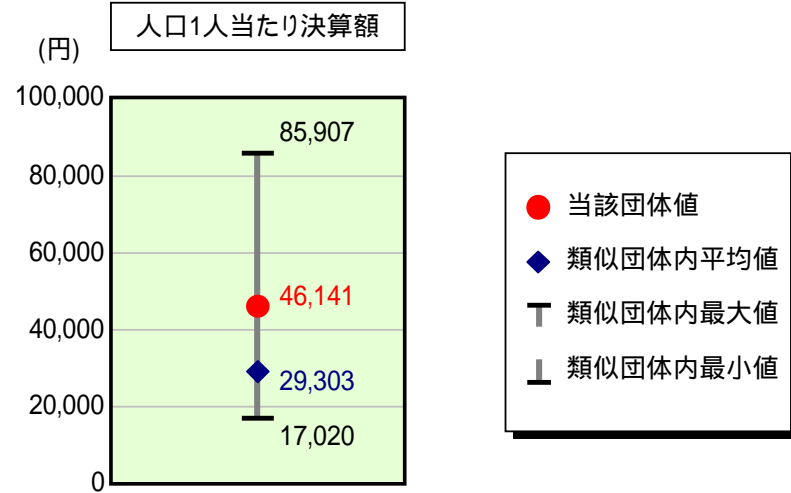
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,545,100	90,739	76,495	18.6
賃金(物件費)	33,144	1,946	4,744	59.0
一部事務組合負担金(補助費等)	246,152	14,456	11,824	22.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	336	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,430	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	75,348	4,425	1,451	205.0
退職金	176,296	10,353	7,099	45.8
合計	1,723,448	101,213	91,181	11.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.87	8.39	1.48
ラスパイレス指数	95.0	95.1	0.1

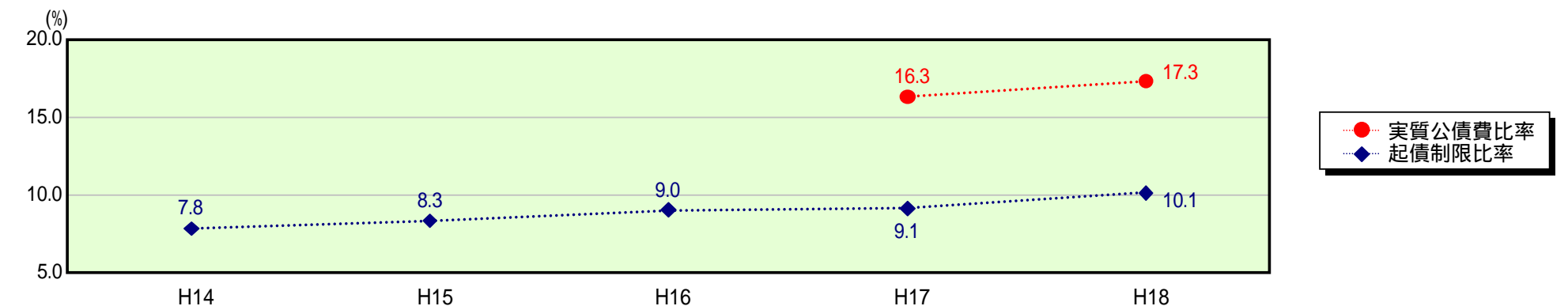
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

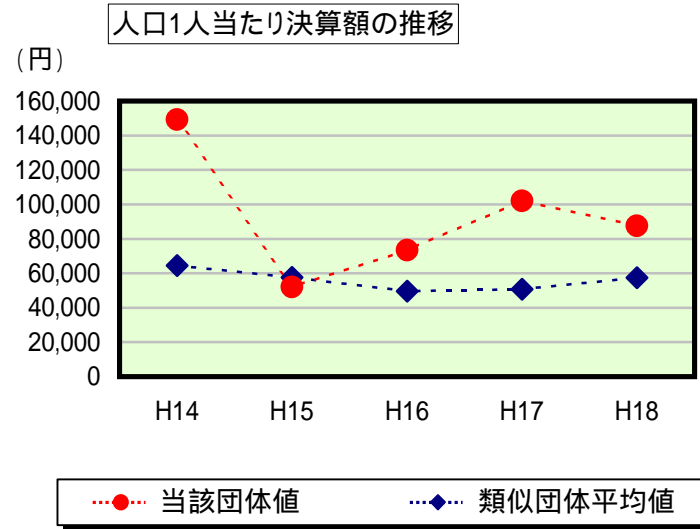
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,193,478	70,089	41,239	70.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	308,960	18,144	11,591	56.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,898	2,695	6,528	58.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	121,053	7,109	1,516	368.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	883,704	51,897	31,586	64.3
合計	785,685	46,141	29,303	57.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,681,602	149,168	14.9	64,475	10.4	4.5
うち単独分	772,606	42,977	45.1	43,292	9.9	35.2
H15	921,981	52,028	65.1	57,561	10.7	54.4
うち単独分	616,413	34,784	19.1	38,752	10.5	8.6
H16	1,285,936	73,352	41.0	49,563	13.9	54.9
うち単独分	748,119	42,674	22.7	32,061	17.3	40.0
H17	1,769,634	101,979	39.0	50,707	2.3	36.7
うち単独分	703,659	40,550	5.0	32,323	0.8	5.8
H18	1,489,052	87,447	14.2	57,400	13.2	27.4
うち単独分	372,539	21,878	46.0	34,972	8.2	54.2
過去5年間平均	1,629,641	92,795	2.8	55,941	3.9	1.1
うち単独分	642,667	36,573	18.5	36,280	5.7	12.8